



岐阜県政記者クラブ加盟社各位

令和5年1月16日(月)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
(公財)岐阜県産業経済振興センター	経営支援部取引課 取引担当	河合 早央里	直通 058-277-1092 FAX 058-273-5961
県産品流通支援課	海外展開係	青木 正幸	内線 3812 直通 058-272-8090 FAX 058-278-3563

オンラインセミナー 「輸出入者の義務とリスクマネジメント」を開催します！

(公財)岐阜県産業経済振興センター(以下、「センター」という。)では、海外取引や輸出入に関する知識習得を目的としたセミナーを開催します。

本セミナーでは、海外取引に関連する部門の担当者が知っておくべき輸出入に関連する規制や制度、輸出入者に起こりうるトラブルとその予防方法に加え、輸送や代金回収に関するリスクやその対策としての保険制度を紹介します。

セミナーを通じて、海外ビジネスに関するワンランク上の知識取得を支援します。

記

1 日 時 令和5年3月8日(水) 14:00~16:30

2 開催方法 オンラインセミナー (zoomによるライブ配信)

3 講師・内容

【第1部】14:00~15:30

「輸出入者の義務とトラブル回避のポイント」

講師 GTConsultant.net 後藤 俊郎 氏

内容

- ・ 帳簿保存、通関関係法令、輸出通関で起きるトラブル事例、輸入事後調査の概要と対策、質疑応答など

【休憩】15:30~15:35

【第2部】15:35~16:05

「与信管理・代金回収リスクと貿易保険」

講師 株式会社日本貿易保険

内容

- ・ 海外取引における与信管理の重要性について、代金回収の方法、貿易保険のサービスの紹介、質疑応答など

【第3部】16:05~16:30

「輸送リスクと海上保険」

講師 東京海上日動火災保険株式会社

内容

- ・ 海外取引における輸送リスク、海上保険の種類、貨物事故の事例紹介と補填までの流れ、質疑応答など

4 参加費 無料

- 5 対 象 海外取引に携わる県内中小企業等の担当者
(貿易実務・海外取引に携わる方を対象とした内容です。)
- 6 定 員 50名 (先着順)
- 7 申 込 締 切 令和5年3月6日(月)
- 8 申 込 方 法 センターホームページのインフォメーション「輸出入者の義務とリスクマネジメント」のお申し込みフォームからお申し込みください。
URL : <https://www.gpc-gifu.or.jp/topics/2023011601/index.asp>
- 9 主 催 ・ 共 催 主 催 : (公財) 岐阜県産業経済振興センター
共 催 : ジェトロ岐阜、東京海上日動火災保険(株)、(株)日本貿易保険、
岐阜商工会議所、岐阜県商工会議所連合会、岐阜インランド・デ
ポ連絡協議会
※ 岐阜県と東京海上日動火災保険株式会社は「地方創生に向けた産業振興及び観光振興に関する連携協定」を締結し、県内企業の海外展開を支援しています。
- 10 個別相談会 セミナー後、後藤講師による個別相談会を開催。
日 時 : 3月17日(金) 13:10~16:30
(1社1時間、最大3社)
会 場 : OKBふれあい会館(オンライン相談も可)
対 象 : 県内に事業所を有する中小企業等
- 11 申 込 ・ 問 い 合 せ 先
(公財) 岐阜県産業経済振興センター 経営支援部 取引課 取引担当 河合・細川
TEL : 058-277-1092 FAX : 058-273-5961
E-mail : torihiki@gpc-gifu.or.jp

【zoomでのセミナー受講の流れ】

- 本セミナーはオンライン会議アプリ「zoom」を利用して行います。ご受講にはアプリの使用可否をご確認ください。
【接続テスト用URL】 <https://zoom.us/test>
- お申込み後、受付確認のメールを送付します。2-3日経っても確認メールが届かない場合はご連絡ください。
- 開催日の前日に受講に関する案内メールを送信いたします。
- 当日、インターネットへの接続と音声出力が可能なPC等をご用意ください。開会15分前から接続可能です。
- ご受講前に、ホームページに掲載された「ウェビナーご利用条件・免責事項」をご確認ください。

【講師紹介】

GTConsultant.net 後藤 俊郎 氏

1974年大蔵省(現財務省)入省(名古屋税関)。関税局輸入課(現業務課)、財務省税関研修所教官、名古屋税関中部空港税関支署次長、西部出張所長、監視部長を経て、2015年に退官。その後、名古屋港の大手物流(通関、倉庫)業者に勤務し、通関・保税現場に係る内部監査、社員教育等に従事。

2019年に独立し、「貿易・通関・保税コンサルタント」及び「行政書士」として事業を展開。